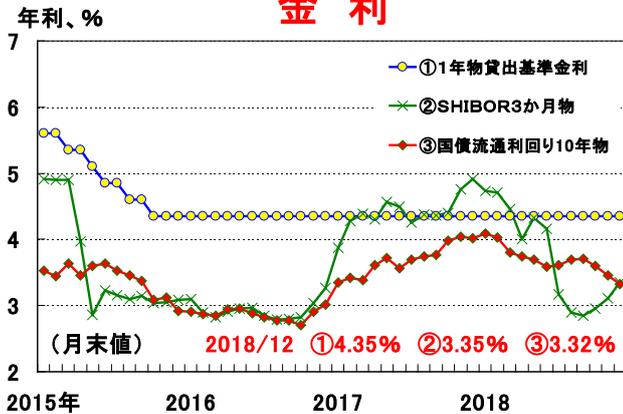


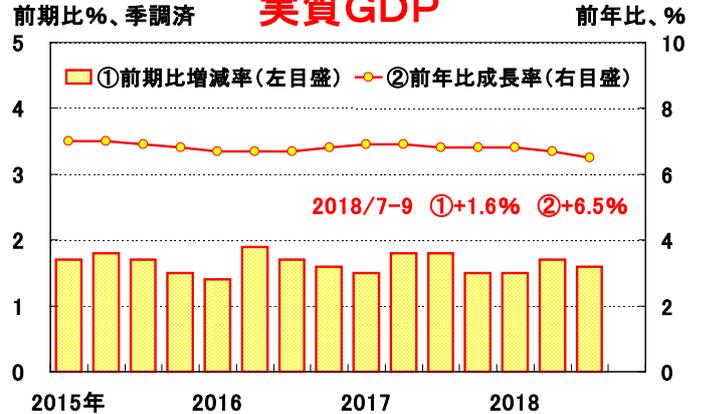
グラフで見る中国経済 2019年1月号(No. 116)

中国景気は減速している。企業部門では、11月の通関輸出が前年比+5.4%と2018年3月以来の低い伸びとなった。地域別には、最大の輸出先である米国向けが2か月続けて減速した。米国政府が9月に大規模な対中制裁関税を発動したことがその背景にある。11月の鉱工業生産も前年比+5.4%と2016年1~2月以来の低い伸びにとどまった。次に、家計部門をみると、個人消費が弱い動きとなった。11月の小売売上高は前年比+8.1%と2003年5月以来の低い伸びを記録し、同月の新車販売台数も同-16.1%と3か月連続でマイナス幅が拡大した。

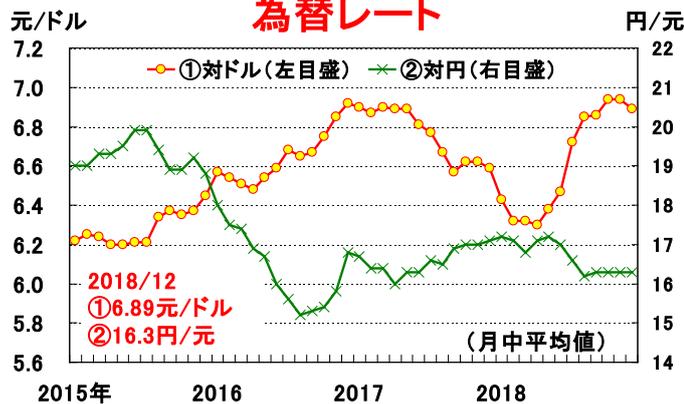
金利



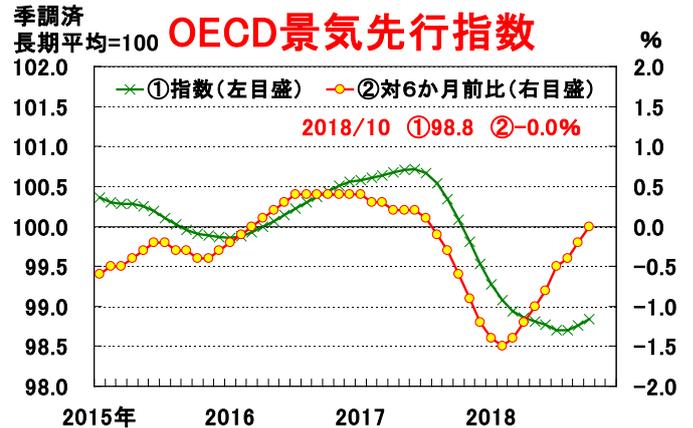
実質GDP



為替レート



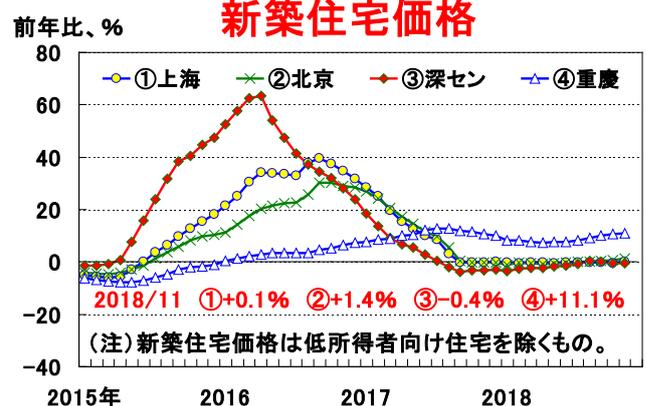
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

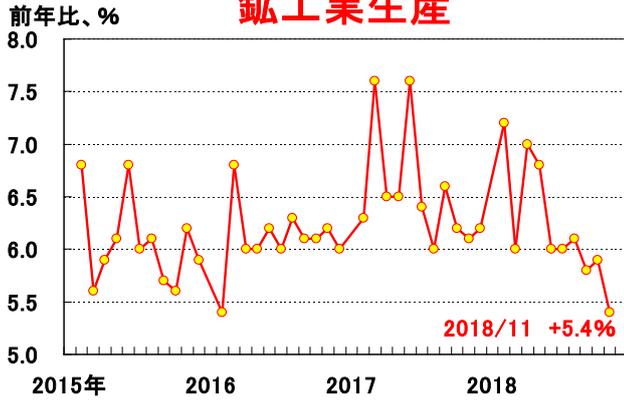


【今月のトピック: 習体制、安定成長方針を継続】 2018年12月開催の「中国共産党中央政治局会議」では、2019年の経済運営について、安定成長を重視するという従来の方針を踏襲することが決定された。すなわち、「雇用の安定」や「投資の安定」が繰り返し強調され、「強大な国内市場の形成」を促進するとされた。習体制が安定成長を重視する方針を維持している背景には、米制裁による影響の拡大に備える目的がある。米政府による大規模な対中制裁関税の発動を受けて、19年に中国の輸出が一段と弱含むことや、輸出関連企業の業績悪化に伴う失業者のさらなる増加が懸念される。

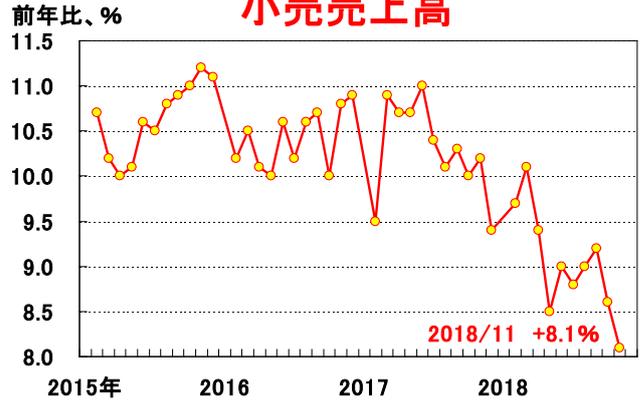
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

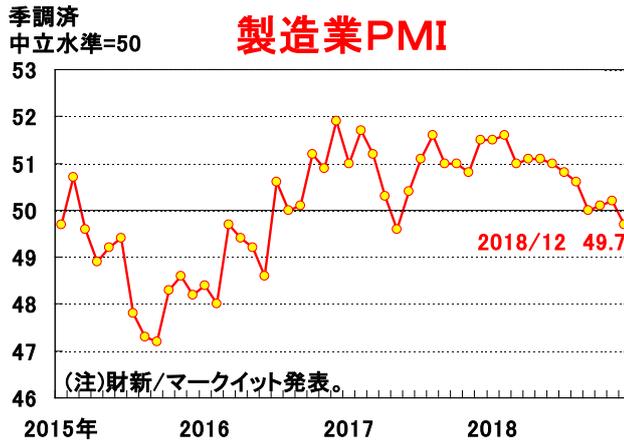
鉱工業生産



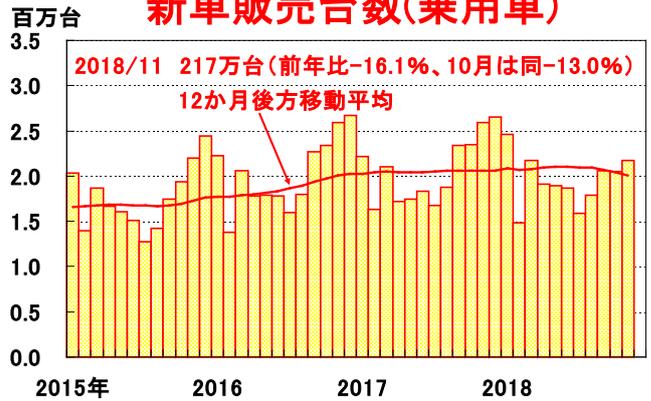
小売売上高



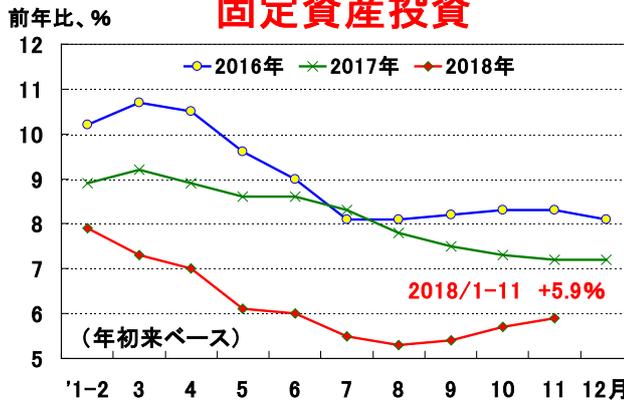
製造業PMI



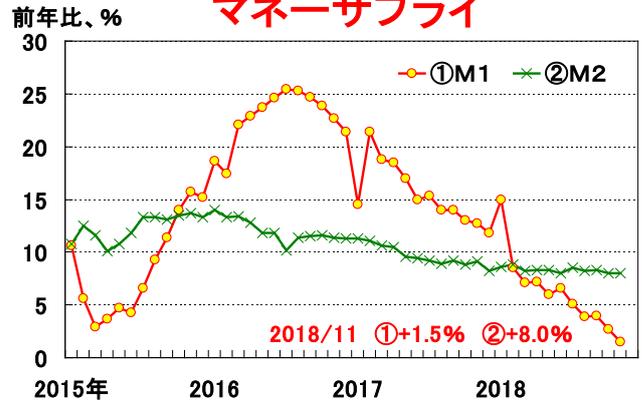
新車販売台数(乗用車)



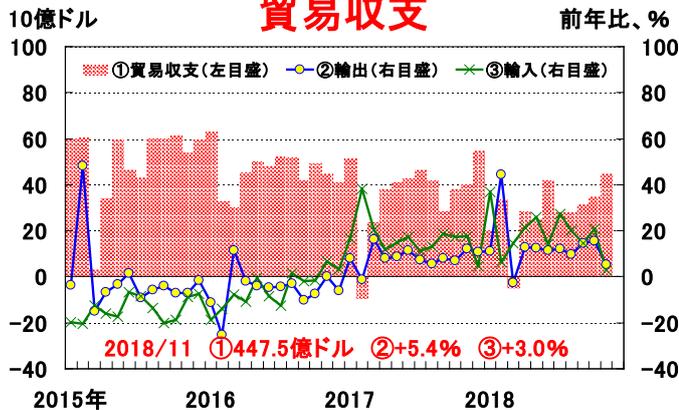
固定資産投資



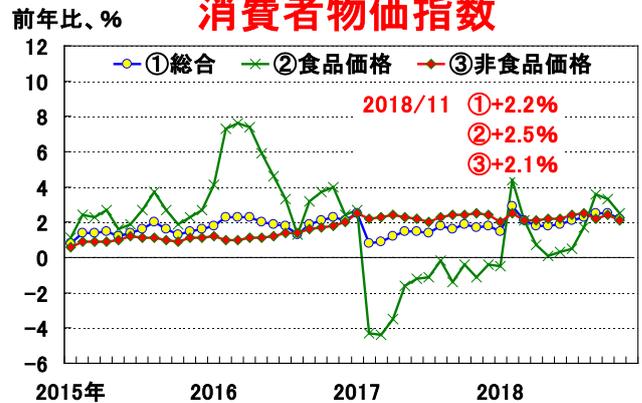
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。